単年度用

R2決算用

事業番号	4 － 65 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	天羽行政センター費

事業名	天羽行政センター関係費	担当課	天羽行政センター
総合戦略施策名	基本目標：	担当係	市民係
	基本的な施策の方向： / 施策番号：	作成責任者	高橋　芳和
事務区分	自治事務 / 法定受託事務	事業開始年度	平成4年度
根拠法令等	地方自治法第155条第1項、第156条第1項		
実施の背景	平成4年度に本庁舎移転に伴い、支所（現天羽行政センター）を設置し、各種届出、証明書の発行等の事務を行うようになった。 金谷連絡所については、毎週水・金曜日の午前中に開設し、証明書等を交付するようになった。		
目的	市民（天羽地区住民）及び団体が、市に対して行う各種申請・届出の受付及び本庁各部局との連絡調整を実施することで、地域住民の利便性を確保する。		

事業概要

対象	市民（天羽地区住民）	対象者数(全住民に対する割合)	10,024　人（ 23.8 ％ ）

実施方法								
直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
委託先・指定管理者	機器の保守点検業務							
直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
貸付		貸付先						
その他		その他の内容						

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

●戸籍及び住民基本台帳に関する届出受理
●印鑑証明に関する申請受付
●国民年金の各種受付
●埋火葬許可及び火葬場使用許可
●国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各種届出、申請受付
●福祉関係の申請等の受付
●市税の収納
●税証明等の交付

●諸証明交付件数（交付総数）
・戸籍関係　2,181件
・住民登録関係　2,752件
・印鑑証明　1,937件
・諸証明　57件
・納税証明　613件
・住民税関係　447件
・固定資産関係　250件
・その他　83件
合　計　8,320件

●行政センターに属する建物及び敷地管理
・各種設備保守点検等委託料、PCB廃棄物処理業務委託料等（委託料）・・・11,476,872円
・通信運搬費（役務費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・361,769円
・事務機器借上料、電話設備借上料（使用料及び賃借料）・・・・・・・・・・85,000円
・消耗品費、燃料費（需用費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46,307円
・普通旅費（旅費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・0円

●天羽地区区長との連絡調整

●区長関係事務事業
・区長回覧　12回（毎月第2金曜日の前日）
・代表区長会議　6回（5・6・7・8・1・3月）
・監査　1回（4月）
・総会　1回（4月　書面決議）
・研修会及び懇談会　1回（8月）
・視察研修　中止

関連事業	峰上出張所・関豊連絡所関係費

単年度用

R2決算用

事業番号	4 － 65 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	天羽行政センター費

事業名	天羽行政センター関係費	担当課	天羽行政センター

［単位：千円］		令和３年度（予算）		令和２年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
コスト / 事業費（人件費を除く）	合計		775		11,970		4,373		3,291
	内訳	役務費	419	委託料	11,477	報酬	1,937	報酬	1,941
		委託料	165	役務費	362	委託料	1,379	賃金	601
		使用料及び賃借料	111	使用料及び賃借料	85	賃金	539	役務費	313
		需用費	61	需用費	46	役務費	346	委託料	162
		旅費	19			その他	172	その他	274
人件費	合計	7.05 人	46,440	6.98 人	45,918	7.06 人	51,060	7.05 人	50,170
	正職員	5.90 人	43,946	5.83 人	43,424	5.91 人	48,117	5.90 人	47,400
	臨時職員等	1.15 人	2,494	1.15 人	2,494	1.15 人	2,943	1.15 人	2,770
総事業費			47,215		57,888		55,433		53,461
財源	合計		775		11,970		4,373		3,291
	国県支出金								
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財		775		2,571		2,543		2,521
	その他特財の内容	使用料、手数料・諸収入							
	一般財源		0		9,399		1,830		770

事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和２年度	令和元年度	平成30年度
活動実績	戸籍謄本（抄本）・住民票・印鑑証明・税証明交付	件	8,320	8,457	8,558
	市税等納付	件	4,652	4,828	5,378
	各部局申請・届出受付等	件	3,715	3,621	3,502
単位当たりコスト	総事業費　／　戸籍・住民票・諸証明交付	円	6,958	6,555	6,247

事業成果					
成果目標	地域に根ざした親しまれる窓口として、市民の視線に立った丁寧な対応を行う。 また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのは困難である。				
成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和２年度	令和元年度	平成30年度

事業の自己評価	広範囲な事務を取り扱う行政センターで、また制度等の変更により複雑化していくなか、窓口受付を担当課と統一化を図ることで、市民の信頼感と公平性を保つことが出来る。
比較参考値	
その他特記すべき事項	

単年度用

R2決算用

事業番号	4 － 68 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	天羽行政センター費
事業名	峰上出張所・関豊連絡所関係費						担当課	天羽行政センター	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	市民係	
	基本的な施策の方向			施策番号			作成責任者	高橋　芳和	
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	昭和46年	
根拠法令等	地方自治法第155条第1項、第156条第1項								

実施の背景

市政施行（３町合併）当時から峰上出張所・関豊連絡所を設置し、各種届出書、市税等の納付、諸証明の発行等の事務を行うことになった。
関豊連絡所については、毎週水・金曜日の午後に開設し、証明書等の交付をするようになった。

目的

市民（峰上地区住民）及び団体が、市に対して行う各種申請・届出の受付及び本庁各部局との連絡調整を実施することで、地域住民の利便性を確保する。

事業概要

対象	市民（峰上地区住民）	対象者数（全住民に対する割合） 2,379　人（ 5.6 ％ ）

実施方法							
直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
委託先・指定管理者	浄化槽保守点検						
直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
貸付		貸付先					
その他		その他の内容					

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

●戸籍及び住民基本台帳に関する届出受理
●印鑑証明に関する申請受付
●国民年金の各種受付
●埋火葬許可及び火葬場使用許可
●国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各種届出、申請受付
●福祉関係の申請等の受付
●市税の収納
●税証明等の交付

●諸証明交付件数（交付総数）
・戸籍関係　361件
・住民登録関係　398件
・印鑑証明　457件
・諸証明　15件
・納税証明　44件
・住民税関係　79件
・固定資産関係　12件
合　計　1,366件

●行政センターに属する建物及び敷地管理
・消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料（需用費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・461,644円
・通信運搬費、し尿汲取、浄化槽検査手数料、建物総合損害共済保険料（役務費）・・・273,974円
・関豊連絡所浄化槽保守点検等委託料（委託料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,027円
・峰上出張所日本放送協会放送受信料、コピー複合機借上（使用料及び賃借料）・・・・20,401円

●峰上地区公民館の利用調整

●峰上地区公民館利用状況
・利用回数　69回
・利用人数　1,544人

関連事業	

単年度用

R2決算用

事業番号	4 － 68 － 10 － 1	成果説明書・掲載事業	

事業シート（概要説明書）

科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	天羽行政センター費
事業名	峰上出張所・関豊連絡所関係費						担当課	天羽行政センター	

コスト

［単位：千円］	令和３年度（予算）		令和２年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）	
事業費（人件費を除く）合計	939		794		2,818		2,818	
内訳 需用費	549		需用費	462	報酬	1,982	報酬	1,997
役務費	308		役務費	274	需用費	465	需用費	454
委託料	59		委託料	38	役務費	237	役務費	248
使用料及び賃借料	23		使用料及び賃借料	20	旅費	64	旅費	68
					その他	70	その他	51
人件費 合計	2.25 人	10,687	2.32 人	11,209	2.22 人	11,655	2.25 人	11,607
正職員	1.10 人	8,193	1.17 人	8,715	1.07 人	8,712	1.10 人	8,837
臨時職員等	1.15 人	2,494	1.15 人	2,494	1.15 人	2,943	1.15 人	2,770
総事業費	11,626		12,003		14,473		14,425	

財源

	令和３年度（予算）	令和２年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）
合計	939	794	2,818	2,818
国県支出金				
国県支出金の内容				
地方債				
その他特財	939	467	476	740
その他特財の内容	使用料、手数料・諸収入			
一般財源	0	327	2,342	2,078

事業実績

活動実績 活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和２年度	令和元年度	平成30年度
戸籍謄本（抄本）・住民票・印鑑証明・税証明交付	件	1,366	1,515	2,166
市税等納付	件	1,292	1,342	1,766
各部局申請・届出受付等	件	757	953	1,198
単位当たりコスト　総事業費　／　戸籍・住民票・諸証明交付	円	8,787	9,553	6,660

事業成果

成果目標

地域に根ざした親しまれる窓口として、市民の視線に立った丁寧な対応を行う。
また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのは困難である。

成果 成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和２年度	令和元年度	平成30年度

事業の自己評価	広範囲な事務を取り扱う出張所で、窓口受付を担当課と統一化を図り、市民の信頼感と公平性を保つことが出来る。
比較参考値	
その他特記すべき事項	